

主催：公益財団法人渥美国際交流財団（AISF） 関口グローバル研究会（SGRA）  
共催：フィリピン大学ロスバニョス校（UPLB） 公共政策開発大学院（CPAf）  
共催：一般社団法人東北亜未来構想研究所（INAF）

持続可能な共有型成長セミナー #37 (KKK 37)

## 東アジアダイナミックス (East Asia Dynamics)

2023 年 4 月 10 日 (月) 10:00～13:00 (日本時間)

9:00～12:00 (フィリピン時間)

渥美財団ホール (東京) & オンライン (Zoom ウェビナー)

参加無料

開催言語について (ハイブリット形式)

- ・スライド資料は英語・日本語の 2 言語表示
- ・発表者・討論者による発表言語は英語または日本語 (発表者による)
- ・質疑応答は英語・日本語どちらでも可能。必要に応じて逐次翻訳がつきます。

### 【趣 旨】

日本を含む東アジアの 8 か国が実現した高度成長を研究した世界銀行の「東アジアの奇跡レポート」(1993) は、あらゆる意味で論争の的になったが、特記すべきは早くも「成長と公平」というテーマに注目したことだ。このテーマは、トマ・ピケティの「21 世紀の資本」(2014) や J. E. スティグリッツの“Price of Inequality”「不平等性の代償」(2013) で最近また人気を集めている。この議論から刺激を受けた本セミナーシリーズの統一テーマは「共有型成長」(SHARED GROWTH) で、富の分配と経済成長が同時に進むことを指す。しかしながら、今回のセミナーでは「東アジアの奇跡レポート」にはカバーされていない側面、「地域主義」と「地方分権主義」をとりあげ、東アジアの経済発展ダイナミックスを「共有型成長」の観点からより深く理解することを目的とする。「地域主義」の議論では、日本の研究者・赤松愛が 1930 年に発想するに至った「雁行形態論」の積極的側面に目を向ける。雁行形態論は 1980 年代に東アジアの目覚ましい経済発展の説明理論として再注目されたが、この地域の発展で持った意義についての再評価を行う。東アジアで 1990 年代に起こったもう一つの流れが「地方分権主義」である。経済成長はそれを支える社会によって支えられる。成長を支え、広げるメカニズムとしても考えられる。

※KKK は効率・公平・環境という社会的かつ経済の目標であり、持続可能な共有型成長という意味も含む。同時に、19 世紀にスペイン支配から独立しようとしたフィリピンの革命組織の頭文字である。フィリピンにとって KKK は伝統のなかでも最も尊い意義をもつ。抑圧と迫害に対しては断固として反対している。現在のフィリピン国民の行動と考え方にこの革命的 (平和的だが) な姿勢がとても必要とされている。

## 【プログラム】

総合司会：セザー・ルナ（フィリピン大学オープン大学）

開会挨拶：今西淳子（SGRA 代表）

### 問題提起： 「東アジアの地域化」

平川均（INAF 理事長、渥美財団理事、名古屋大学）

本報告では、広義の意味での東アジア（東南アジアと東北アジア）における地域主義、地域協力、地域統合、その制度化を示す包括的概念として「地域化」を用いる。地域主義は2つの起源があった。ひとつは、北東アジア(主に日本)、もうひとつは東南アジアである。両者を起源とする地域主義はアジア通貨危機以前には併存し、以後はASEAN+3 フレームワークの誕生によって、重層的な制度化と経済統合に道を開いた。ただし、今日、主要国の主導権争いを通じた経済統合がその推進力になっており、新たな課題に直面している。本報告では、過去1世紀を超える東アジアの地域化を概観し、今日的課題への教訓をくみ取ることを目指す。

### 「東アジアにおける地方分権化」

マックス・マキト（CPAf/UPLB, SGRA/AISF）

東アジアのダイナミクスを定義する一つの力として「国内の地方分権化」に注目し、地方分権化が「国際の地域化」の代替または補完であるかを議論する。「国内の地方分権化」と「国際の地域化」の2つの力が相互に補完し合うことができる二つの条件がある。最初の条件は、国家の適切な権限付与で、国家は相反する二つの力の渦に巻き込まれながらも、そこに適切な均衡を見つけないといけない。2番目の条件は、相互に影響し合う可能性のある二つの力に共通の原則の存在で、その一つが「共有型成長」である。

（各 30 分）

討 論： 座長：セザー・ルナ（フィリピン大学オープン大学）

副座長：ソイヤ・デール（渥美財団・関口グローバル研究会）

### 「将来の研究の方向性:

相互構成的な地域化と地方分権化、ASEAN および市民の位置づけ」

ダムセル・コルテス（CPAf/UPLB）

地域化と地方分権は、共有型成長を実現するための有望な道筋を提供しているが、私は地域化と地方分権をさらに理解するために別の視点を提供したい。それは、地域化と地方分権は単に補完的であるだけでなく、相互に構成的であ

るということです。さらに、ご発表から得られたいくつかの洞察と疑問を提起します。一つは、地域化という言葉の中で、共有型成長、ASEAN の価値、市民を位置づけることです。もうひとつは、地方分権のニュアンスと複雑な性質に焦点を当てます。



### 「地方自治体や NGO による地域主義—東北アジア地域の経験—」

李鋼哲 (INAF, SGRA/AISF)

冷戦崩壊とともに、1990 年代から、社会主義陣営と資本主義陣営が対立していた東北アジア地域で地域主義の動きが活発になる。地方分権のプロセスはさまざまであるが、国境を越えた国際地域開発プロジェクトが立ち上がり、極地経済圏 (サブ・リージョン・エコノミック・ゾーン) 形成への動きが活発になった。これらの国際地域開発プロジェクトは、極地経済圏の形成とともに地方分権化にある程度進捗が見られ共有型成長に貢献していると思う。



### 「インドネシアの地方分権の事例紹介」

ジャクファル・イトラス (国土館大学, SGRA/AISF)

地域主義・地域統合と地方分権化は一見すると相反的な概念に見えるが、本研究は斬新的かつ新しい理論的な枠組みを提供し、両概念は相互的に影響を与えると主張している。共有型成長の仕組みとしての地方分権化については、多面的な問題であるということを明確にする必要があると考える。インドネシアでは、地方分権化は地方レベルの権力、富、資源の集中をもたらしたため、行政と財政の分権化に限らず、その実施の面をみる必要がある。国家のエンパワーメントは確かに重要な要因となるが、共有型の成長を達成するためには地域社会のエンパワーメントも中核的で重要な課題となる。

(各 15 分)

閉会挨拶 : マックス・マキト (CPAf/UPLB, SGRA/AISF)

■ 参加登録：

こちらの URL もしくは

QR コードより事前申込ください。

<https://tinyurl.com/KKK37>



■ 渥美財団ホール

東京都文京区関口 3-5-8

Tel : 03-3943-761

Email : [atsumizaidan@aisf.or.jp](mailto:atsumizaidan@aisf.or.jp)

<https://www.aisf.or.jp/jp/map.php>

■ 問い合わせ先

SGRA 事務局 [sgra@aisf.or.jp](mailto:sgra@aisf.or.jp)

セミナー中の技術トラブルは Zoom のチャット機能  
でご連絡ください

■ ZOOM 参加者への注意点

1. 座長に指名されるまでマイクをミュートにしてください
2. ご質問やコメントがありましたら自由にご投稿ください
3. 逐次通訳のため、ご質問やコメントは短く簡潔に  
まとめていただけますようご協力ください。
4. 発表資料は自由にダウンロードしてご利用いただけます。

(本セミナーは、営利目的ではなく参加者が得られた知識を一般社会に還元することを目的としています)



【登壇者紹介】



平川 均

INAF  
SGRA/AISF  
名古屋大学

京都大学博士（経済学）。東京経済大学等を経て、名古屋大学大学院経済学研究科教授/同国際経済動態センター長を歴任。現在、名古屋大学名誉教授、 国土舘大学客員教授。渥美国際交流財団理事。主要著書に、平川均・石川幸一ほか共編『一带一路の政治経済学』文真堂、2019年、「グローバルリゼーションと後退する民主化—アジア新興国に注目して」山本博史編『アジアにおける民主主義と経済発展』文真堂、2019年、「COVID-19パンデミックと新興・発展途上経済」『国際経済』第72号、2022ほか。E-Mail: [hhirakaw@gmail.com](mailto:hhirakaw@gmail.com)



マックス・マキト

CPAf/UPLB  
SGRA/AISF

SGRA フィリピン代表。SGRA 日比共有型成長セミナー担当研究員。フィリピン大学ロスバニョス校准教授。フィリピン大学機械工学部学士、Center for Research and Communication (CRC：現アジア太平洋大学) 産業経済学修士、東京大学経済学研究科博士、テンプル大学ジャパン講師、アジア太平洋大学 CRC 研究顧問を経て現職。 E-Mail: [maquito.uplb@gmail.com](mailto:maquito.uplb@gmail.com)



ダムセル・コルテス  
CPAf/UPLB

現在、フィリピン大学ロスバニョス校公共開発学部の助教授として、開発マネジメントとガバナンスに関する講義を担当。フィリピン大学ロスバニョス校の学長補佐を2度務めた。学術界に入る前は、アジア財団で司法改革プログラムを管理し、フィリピン上院の立法担当官として少年司法法の起草に携わり、人権に関するラジオ番組の司会を務め全国で放送された。また、ポブラドール・バウティスタ&レイズ法律事務所のジュニア・アソシエイトとして、知的財産と訴訟の実務に携わりました。法学部在学中は、フィリピン女性委員会の委員を務めた。また、人権、ジェンダー、開発、政策改革、アドボカシーの分野で著作を発表しています。 Email: [dtcortes@up.edu.ph](mailto:dtcortes@up.edu.ph)



李鋼哲  
INAF, SGRA/AISF

1985年北京の中央民族大学業後、大学院を経て北京の大学で教鞭を執る。91年来日、立教大学大学院経済学研究科博士課程単位修得済み中退後、2001年より東京財団、名古屋大学国際経済動態研究所、内閣府傘下総合研究開発機構（NIRA）を経て、06年11月より北陸大学で教鞭を執る。2020年10月1日に一般社団法人・東北亜未来構想研究所（INAF）を有志たちと共に創設し所長を務め、日中韓+朝露蒙など多言語能力を生かして、東北アジア地域に関する研究・交流活動に情熱を燃やしている。SGRA 研究員および「構想アジア」チームの代表。近著に『アジア共同体の創成プロセス』、その他書籍・論文や新聞コラム・エッセイ多数。E-Mail: [kklichard@gmail.com](mailto:kklichard@gmail.com)



ジャクファル・イドラス  
国土舘大学  
SGRA/AISF

ジェバラ（インドネシア）生まれ。ガジャマダ大学文化科学部日本語学科卒業。ガジャマダ大学文化科学部日本語学科卒業。政治学修士。国土舘大学大学院政治学研究科修士及び博士課程修了。2019年、国土舘大学大学院政治学研究科博士課程修了。現在、国土舘大学21世紀アジア学部（東京）で講義を担当。E-Mail: [dejakfar@gmail.com](mailto:dejakfar@gmail.com)